

平成 16 年度

事業報告書

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 3 月 31 日

学校法人 東洋大学

<目 次>

学校法人の概要

建学の精神	・ ・ ・ ・ ・	P 1
学校法人東洋大学の沿革	・ ・ ・ ・ ・	P 1
役員等の概況	・ ・ ・ ・ ・	P 2
教職員の概要	・ ・ ・ ・ ・	P 2
所在地	・ ・ ・ ・ ・	P 2
組織図	・ ・ ・ ・ ・	P 3
入学定員・収容定員・学生数	・ ・ ・ ・ ・	P 4

事業の概要

事業の概況	・ ・ ・ ・ ・	P 5
主な事業	・ ・ ・ ・ ・	P 5

財務の概要（平成 16 年度決算の状況）

(1)資金収支の状況	・ ・ ・ ・ ・	P 8
(2)消費収支の状況	・ ・ ・ ・ ・	P 9
(3)貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P10
(4)キャッシュフロー	・ ・ ・ ・ ・	P11
(5)決算関係図表	・ ・ ・ ・ ・	P12

学校法人の概要

< 建学の精神 >

東洋大学は、明治 20 (1887) 年、哲学者井上円了が創設した「私立哲学館」という哲学専修の専門学校によりその歴史が始まった。現在の東洋大学の前身である。

井上円了が教育で目指した哲学とは、いわゆる「哲学者」の養成ではなく、思想や精神を練磨する術であった。哲学という言葉が初めて使われた明治時代から、哲学の欠如が問われている現在までのあいだ、東洋大学は、創立者井上円了のこの教育理念を継承している。

学校開設の翌年から、円了は、「余資なく、優暇なき者」のために「社会教育」と「開かれた大学」を目指して活動を開始し、「哲学館講義録」を発行して通学できない者にも勉学する機会を与えた。これは当時としては画期的なことであり、この精神は現在の通信教育部に受け継がれている。

また、円了は生涯続けることになる全国行脚を 30 代から始めている。資料の残っている明治 39 年から大正 7 年までの 13 年間で、全国 60 市、2198 町村において 5291 回の講演を行い、社会教育に力を入れた。明治の日本に新しい教育の扉を開こうとした円了の情熱がうかがえる。この精神を引き継ぎ、東洋大学では「開かれた大学」を目指し、講師派遣事業や、公開講座などを開催して、地域の人々や多くの市民に生涯学習の場を提供している。

< 学校法人東洋大学の沿革 >

明治 20 (1887) 年 9 月	本郷竜岡町の麟祥院に井上円了により私立哲学館が創立
明治 36 (1903) 年 10 月	私立哲学館大学と改称し、大学部・専門部を設置
明治 39 (1906) 年 6 月	私立東洋大学と改称、同年 7 月、財団法人組織とし、私立東洋大学財団となる
大正 9 (1920) 年 5 月	私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
昭和 3 (1928) 年 3 月	大学令による東洋大学の設置を認可される
昭和 24 (1949) 年 4 月	新制大学への移行、文学部第 1 部設置 (第 2 部は昭和 27 年)
昭和 25 (1950) 年 4 月	経済学部第 1 部 (第 2 部は昭和 32 年)、短期大学部第 2 部設置
昭和 26 (1951) 年 3 月	東洋大学財団から学校法人東洋大学へ組織変更
昭和 27 (1952) 年 4 月	大学院文学研究科設置
昭和 31 (1956) 年 4 月	法学部第 1・2 部設置
昭和 34 (1959) 年 4 月	大学院社会学研究科、社会学部第 1・2 部設置
昭和 36 (1961) 年 4 月	川越キャンパス開設、工学部設置
昭和 38 (1963) 年 4 月	短期大学部第 1 部、附属姫路高等学校、附属南部高等学校設置
昭和 39 (1964) 年 4 月	附属牛久高等学校、大学院法学研究科、通信教育部設置
昭和 40 (1965) 年 4 月	大学院工学研究科設置
昭和 41 (1966) 年 1 月	東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称
4 月	経営学部第 1・2 部設置
昭和 47 (1972) 年 4 月	大学院経営学研究科設置
昭和 51 (1976) 年 4 月	大学院経済学研究科設置
昭和 52 (1977) 年 3 月	附属南部高等学校閉校
4 月	朝霞キャンパス開設
昭和 62 (1987) 年 10 月	東洋大学創立 100 周年記念式典を挙げる
平成 2 (1990) 年 4 月	井上円了記念学術センターを設置
平成 6 (1994) 年 4 月	工学部で 10 月入学制度を導入
平成 9 (1997) 年 4 月	板倉キャンパス開設、国際地域学部、生命科学部設置

平成 13 (2001) 年 4 月 大学院国際地域学研究科、大学院生命科学研究科設置
 平成 14 (2002) 年 3 月 東洋大学短期大学閉校
 平成 16 (2004) 年 4 月 専門職大学院法務研究科 (法科大学院) 設置

< 役員等の概況 (平成 17 年 3 月 31 日現在) >

総 長	塩川正十郎						
理事長	菅野卓雄	理 事	松尾友矩	塚本正進	監 事	高田佳昭	
常務理事	田淵順一		三浦邦彦	針替淳行		朝川 仁	
	古澤篤輔		岡本幸雄	福川伸次		金丸 一	
	穠山幹夫		鈴木貞一郎	野田英輔			
			藤田耕三	廣瀬和喜			
			大野榮一	佐々木宏茂			
			熊谷一雄	磯部成志			
			坂詰力治	福島良一			
			八巻節夫	戸田俊太郎			
名誉顧問	井上民雄	顧 問	松本十郎	小林陽太郎	顧問(学術研究)	掘越弘毅	
			根津嘉澄			ハルト・ウト	
評議員	56名						

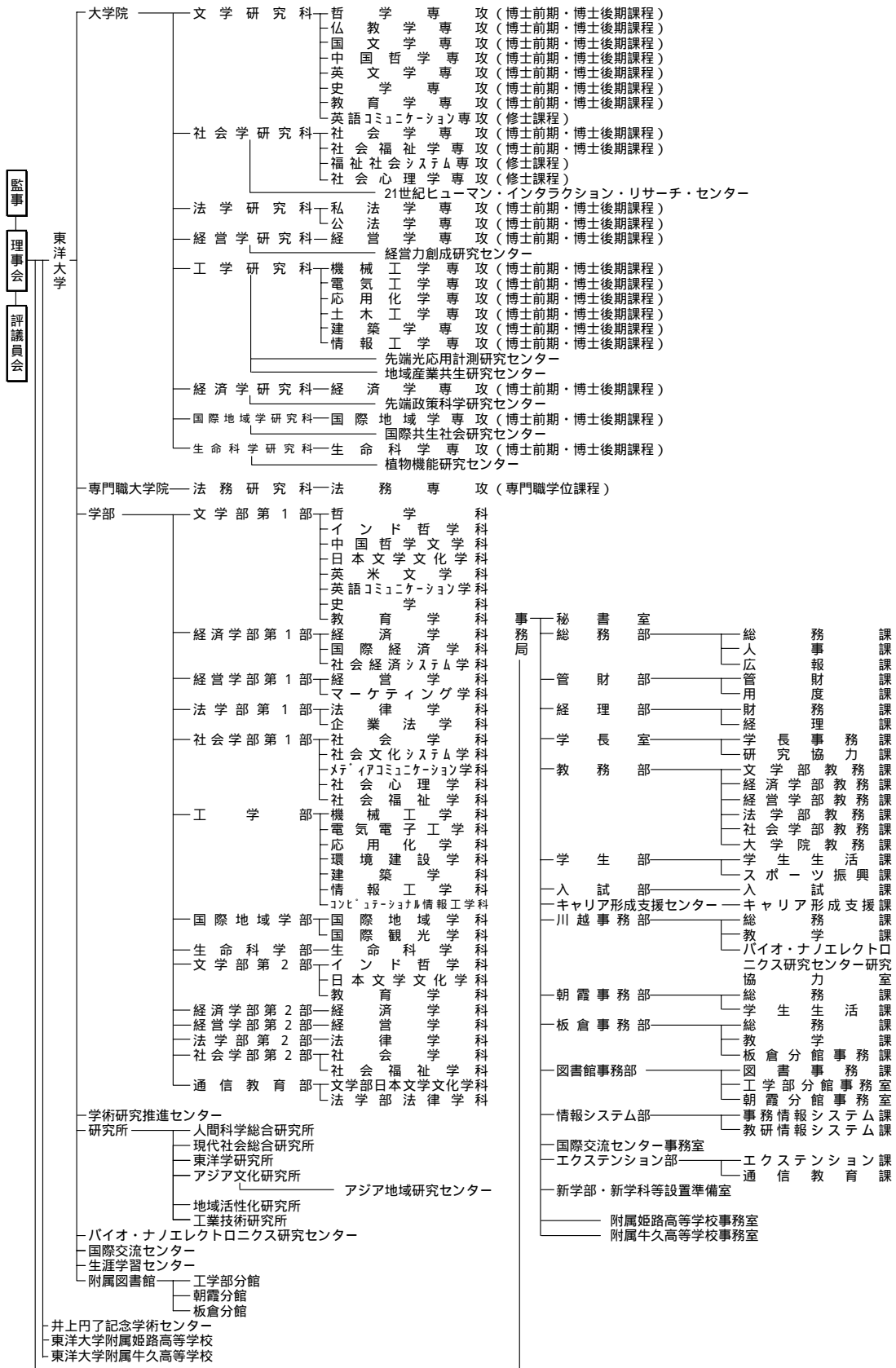
< 教職員の概要 (平成 16 年 5 月 1 日現在) >

東 洋 大 学	専任教授	366 名	専任職員	316 名
	専任助教授	91 名	専任嘱託	69 名
	専任講師	61 名		
	専任助手	4 名		
	非常勤講師	841 名		
井上円了記念学術センター	専任研究員(教授)	1 名		
附属姫路高等学校	専任教諭	62 名	専任職員	4 名
	非常勤教諭	25 名	専任嘱託	8 名
附属牛久高等学校	専任教諭	63 名	専任職員	4 名
	非常勤教諭	44 名	専任嘱託	6 名

< 所 在 地 >

東洋大学	白山キャンパス	〒112-8606	東京都文京区白山 5 - 28 - 20
	白山第 2 キャンパス	〒112-8611	東京都文京区白山 2 - 36 - 5
	朝霞キャンパス	〒351-8510	埼玉県朝霞市岡 2 - 11 - 10
	川越キャンパス	〒350-8585	埼玉県川越市鯨井中野台 2100
	板倉キャンパス	〒374-0193	群馬県邑楽郡板倉町泉野 1 - 1 - 1
井上円了記念学術センター		〒112-8606	東京都文京区白山 5 - 28 - 20
東洋大学附属姫路高等学校		〒671-2201	兵庫県姫路市書写木ノ下 1699
東洋大学附属牛久高等学校		〒300-1211	茨城県牛久市柏田町 1360-2

<組織図> (平成17年3月31日現在) >



< 入学定員・収容定員・学生数 > (平成16年5月1日現在) >

学部 (第1部)

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	哲	50	206	261
	インド哲	50	206	261
	中国哲学文	40	166	227
	国文			10
	日本文学文化	190	838	1,082
	英米文	120	492	624
	英語コミュニケーション	100	460	610
	史	110	446	571
	教 育	60	246	303
	計	720	3,060	3,949
経 済	経 済	225	954	1,262
	国際経済	165	660	848
	社会経済システム	165	660	851
	計	555	2,274	2,961
経 営	経 営	255	1,050	1,395
	マーケティング	255	1,050	1,429
	計	510	2,100	2,824
法	法 律	250	1,030	1,372
	企 業 法	250	1,030	1,335
	計	500	2,060	2,707
社 会	社 会	110	464	610
	応用社会			12
	社会文化システム	110	440	586
	メディアコミュニケーション	110	458	609
	社会心理	110	452	587
	社会福祉	110	446	573
	計	550	2,260	2,977
工	機 械 工	160	652	810
	電 気 電 子 工	140	572	730
	応 用 化 工	140	572	741
	環 境 建 設	125	506	625
	建 築	140	572	727
	情 報 工	125	506	651
	コンピュータ情報工	100	400	467
	計	930	3,780	4,751
国際地域	国際地域	150	725	881
	国際観光	200	860	1,043
	計	350	1,585	1,924
生 命 科	生 命 科	100	400	518
第 1 部 合 計		4,215	17,519	22,611

学部 (第2部)

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	インド哲	40	160	191
	日本文学文化	100	400	479
	教 育	50	200	260
	計	190	760	930
経 済	経 済	200	800	975
経 営	経 営	200	800	988
法	法 律	200	800	969
社 会	社 会	130	520	666
	社会福祉	75	320	383
	計	205	840	1,049
第 2 部 合 計		995	4,000	4,911
第 1 部・第 2 部 合 計		5,210	21,519	27,522

大学院

研究科名	専攻名	修士課程・博士前期課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
文 学	哲 学	5	10	12	3	9	7
	仏 教 学	4	8	15	3	9	9
	国 文 学	10	20	20	3	9	19
	中 国 哲 学	4	8	10	3	9	6
	英 文 学	5	10	7	3	9	3
	史 学	6	12	12	3	9	3
	教 育 学	20	40	26	4	12	12
	英語コミュニケーション	10	10	5			
	計	64	118	107	22	66	59
	社 会 学	社 会 学	10	20	20	3	9
社会福祉学		10	20	24	3	9	33
福祉社会システム		30	60	73			
社会心理学		12	12	12			
計		62	112	129	6	18	62
法 学	私 法 学	10	20	20	5	15	6
	公 法 学	10	20	22	5	15	11
	計	20	40	42	10	30	17
経 営 学	経 営 学	20	40	38	5	15	15
工 学	機 械 工 学	15	30	37	4	12	0
	電 気 工 学	20	40	12	4	12	1
	応 用 化 学	20	40	49	4	12	12
	土 木 工 学	8	16	16	4	12	2
	建 築 学	10	20	26	4	12	1
	情 報 工 学	12	24	24	4	12	8
計	85	170	164	24	72	24	
経 済 学	経 済 学	10	20	26	3	9	14
国際地域学	国際地域学	15	30	35	5	10	5
生 命 科 学	生 命 科 学	15	30	34	4	8	8
合 計		291	560	575	79	228	204

専門職大学院

研究科名	専攻名	専門職学位課程		
		入学定員	収容定員	学生数
法 務	法 務	50	50	62
合 計		50	50	62

通信教育部

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	日本文学文化	1,000	4,000	984
法	法 律	1,000	4,000	543
合 計		2,000	8,000	1,527

附属高等学校

附属高校名	入学定員	収容定員	学生数
姫 路 高 等 学 校	600	1,800	1,482
牛 久 高 等 学 校	535	1,605	1,776
合 計	1,135	3,405	3,258

事業の概要

< 事業の概況 >

大学を取り巻く環境は、少子化の進行や国立大学の法人化、認証機関による評価制度の導入、学校法人の運営の改善に関する社会的要請など急速に変化している。

このような状況の下で、学校法人東洋大学（以下「本法人」という。）は、理事会内に設置されている組織・制度検討委員会、財政検討委員会、教学検討委員会の答申を踏まえ、本法人が設置している学校において優れた資質を有する入学者を確保し、教育の質の確保、向上を図ることにより、本法人の持続的発展の基礎を確固たるものとするを基本的視点とし、教育・研究活動体制の整備、文系 5 学部の白山校地における一貫教育体制実施に向けての整備・充実、朝霞校地の利用計画策定・整備及び川越・板倉校地の整備、学校法人及び大学の運営の改善、附属高等学校と東洋大学との連携強化及び特色化等を柱とした事業を展開した。

平成 16 年度における主な事業の内容は次のとおりである。

< 主な事業 >

1. 大 学

(1) 学部・学科、研究科・専攻の設置等

平成 16 年 4 月開設

専門職大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程（法科大学院）

大学院文学研究科英語コミュニケーション専攻修士課程

大学院社会学研究科社会心理学専攻修士課程

平成 16 年 4 月学科・専攻名称変更

文学部第 1 部印度哲学科・第 2 部印度哲学科の学科名称を文学部第 1 部インド哲学科・第 2 部インド哲学科に変更

大学院文学研究科日本史学専攻（博士前期課程・博士後期課程）の専攻名称を大学院文学研究科史学専攻（博士前期課程・博士後期課程）に変更

平成 16 年度設置申請・認可等（平成 17 年 4 月開設等）

ライフデザイン学部生活支援学科・健康スポーツ学科の設置

工学部機能ロボティクス学科の設置

大学院国際地域学研究科国際観光学専攻修士課程の設置

大学院工学研究科の博士前期・後期課程 6 専攻（機械工学専攻、電気工学専攻、応用化学専攻、土木工学専攻、建築学専攻、情報工学専攻）を 4 専攻（機能システム専攻、バイオ・応用化学専攻、環境・デザイン専攻、情報システム専攻）へ再編
国際地域学部国際地域学科の編入学定員 125 名を段階的に廃止し、平成 17 年 4 月より入学定員を 150 名から 180 名に変更

大学院社会学研究科社会福祉学専攻博士後期課程の入学定員を平成 17 年 4 月より 3 名から 5 名に変更

工学部の入学定員を平成 17 年 4 月より、機械工学科 160 名から 130 名、電気電子工学科 140 名から 110 名、応用化学科 140 名から 130 名、環境建設学科 125 名から 110 名、建築学科 140 名から 130 名、情報工学科 125 名から 130 名、コンピュータシヨナル情報工学科 100 名から 110 名へ変更

工学部電気電子工学科の学科名称を工学部電子情報工学科に変更

工学部コンピュータシヨナル情報工学科の学科名称を工学部コンピュータシヨナル工学科に変更

(2) 教育研究活動

文系5学部の白山校地一貫教育実施に向けての整備・充実

平成17年4月からの白山キャンパスでの1年次から4年次さらに大学院までの一貫教育の実施に向け、平成15年8月より建設を進めてきた6号館(23,126.52㎡)が平成17年2月28日に竣工した。

この一貫教育を実施するにあたり、その業務を適切・円滑に行うため「一貫教育業務推進プロジェクト・チーム」を設置し、学生の増加に対する学内外の対応や個人研究室、事務室の移転等に対応するための体制を整え、主要な移転作業は平成16年度内にほぼ完了した。

私立大学学術高度化推進事業等の外部資金による研究活動

平成16年度に工学研究科の先端光応用計測研究チームのプロジェクトがハイテク・リサーチ・センター整備事業に、工学研究科地域産業共生研究チームのプロジェクトが産学連携研究推進事業に、また経営学研究科の経営力創成研究チームのプロジェクトがオープン・リサーチ・センター整備事業に採択された。「21世紀COEプログラム」を含む継続事業とあわせ、平成16年度では10プロジェクトが高度な研究活動を展開している。

知的財産の保護、管理、外部移転体制の整備

平成16年7月に「知的財産管理組織設立準備委員会」を設置し、知的財産の維持管理、外部移転を実現させるための体制の整備について検討を進めた。

学生のキャリア形成支援体制の整備

各学部・学科が授業中やオフィス・アワーなど教育の場で行っている、学生のキャリア形成を目的とした活動に対し、連携を図り効果的な支援を行っていくための組織として、平成16年5月に就職部をキャリア形成支援センターに改組し、教学と法人の連携により大学全体で学生をバックアップしていく体制を整えた。

国際交流の推進

現行の交換留学等をさらに展開するため、世界各地の大学間の相互交流を促進しているアメリカの非営利法人「I S E P (International Student Exchange Program)」に加盟した。

2. 附属高校

教育の活性化を図るため、情報教育などの教育環境の充実とともに、附属高校であることのメリットを活かし、大学と附属高校間のTV会議システムを利用した大学教員による授業を実施した。また高大連携の新たなプログラムとして大学教員と附属高校教員との共同研究(工学部)を平成16年度から実施した。

3. 施設関係

(1) 白山一貫教育実施に伴う白山キャンパス整備

6号館建設 地上5階地下2階：延床面積 23,126.52㎡
既存校舎改修 PC教室の整備、図書館改修他

(2) 白山2丁目(旧最高裁書記官研修所)土地・建物購入

土地 18,571.36㎡ 建物 11,972.87㎡

(3) ライフデザイン学部設置に伴う朝霞キャンパス整備

2号館他改修 PC教室・情報準備室設置、エレベータ設置、バリアフリー工事
図書館棟改修 調理実習室・入浴実習室・介護実習室等設置

(4) セミナーハウス整備

セミナーハウスの設置

富士見高原セミナーハウス 地上4階 延床面積 2,611.64 m²

鴨川セミナーハウス 地上5階 地下1階 延床面積 3,206.77 m²

新セミナーハウス設置に伴い、平成16年7月に豊丘セミナーハウス・稲取セミナーハウスを廃止

4. 学校法人及び大学の運営体制の改善

(1) 理事会内設置委員会への諮問・答申

平成16年2月16日付け教学検討委員会、組織・制度検討委員会、財政検討委員会の各委員会に対し、理事長より諮問があり、平成16年6月21日付けで、各委員会より第1回答申が提出された。さらに、平成16年10月18日付け第2次諮問がなされ、緊急に整備が必要な「私立学校法改正に伴う寄附行為の改正」に係る諮問について、平成16年12月20日付けで第1回答申が提出された。さらに他の諮問事項については、各委員会とも継続して審議されている。

(2) 私立学校法改正に伴う寄附行為及び関連規程の整備

理事会、評議員会、監事などの管理運営制度及び財務情報の公開等に係る寄附行為、同施行規則及び同施行細則の改正を行った。

(3) 第三者評価体制の整備

教育・研究及び管理運営について自己点検・評価を行い、認証機関による評価を受けることを視野に入れ、大学としての中期目標・中期計画の策定に着手し、学長のもとに「教育研究に関する評価・改善・企画委員会」を設置した。

財務の概要（平成 16 年度決算の状況）

（1）資金収支の状況

「資金収支計算書」は、会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、並びに会計年度の支払資金の収入と支出の顛末を明らかにするための計算書類である。

資金収支計算書

平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで

（単位：千円）

収入の部			
科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	26,654,318	26,775,879	121,561
手数料収入	1,842,925	1,988,651	145,726
寄付金収入	115,700	168,951	53,251
補助金収入	2,493,302	2,937,187	443,885
資産運用収入	90,299	144,329	54,030
資産売却収入	0	2,165,974	2,165,974
事業収入	119,054	179,590	60,536
雑収入	786,284	710,941	75,343
前受金収入	5,855,975	6,206,760	350,785
その他の収入	10,978,065	11,207,245	229,180
資金収入調整勘定	6,327,307	7,231,365	904,058
前年度繰越支払資金	14,927,652	14,927,652	0
収入の部合計	57,536,267	60,181,794	2,645,527
支出の部			
科目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	15,740,981	14,925,980	815,001
教育研究経費支出	6,710,817	6,589,605	121,212
管理経費支出	1,418,322	1,389,605	28,717
借入金等利息支出	229,109	228,301	808
借入金等返済支出	1,031,110	1,031,110	0
施設関係支出	15,525,797	15,167,318	358,479
設備関係支出	2,391,313	1,734,269	657,044
資産運用支出	647,320	719,081	71,761
その他の支出	1,328,339	1,636,941	308,602
予備費	(42,962)		42,962
資金支出調整勘定	557,038	2,302,855	557,038
資金支出調整勘定	35,717	2,302,855	2,267,138
次年度繰越支払資金	11,991,838	19,062,439	7,070,601
支出の部合計	57,536,267	60,181,794	2,645,527

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は 452 億 54 百万円で、次年度繰越支払資金を除く当年度支出は 411 億 19 百万円となり、その差額が 41 億 35 百万円である。これにより前年度繰越支払資金 149 億 28 百万円が次年度繰越支払資金 190 億 63 百万円となった。

当年度収入の主な項目は、学生生徒等納付金 267 億 76 百万円、入学検定料などの手数料 19 億 89 百万円、補助金 29 億 37 百万円、有価証券の売却による資産売却収入 21 億 66 百万円、各種引当特定資産からの繰入などのその他の収入 112 億 7 百万円である。

当年度支出の主な項目は、人件費 149 億 26 百万円、教育研究経費 65 億 89 百万円、白山 2 丁目土地取得や白山 6 号館建設などの施設関係支出 151 億 67 百万円である。その他の支出 16 億 37 百万円のうち主なものは前年度未払金支出 10 億 89 百万円である。

資金収入調整勘定は学生生徒等納付金のうち前年度に収入のあったものなどの収入調整、資金支出調整勘定は当年度支出のうち次年度に支払を行うなどの支出調整を行うものである。

(2) 消費収支の状況

「消費収支計算書」は、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状況を明らかにするためのものである。

消費収支計算書

平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで

(単位：千円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	26,654,318	26,775,879	121,561
手 数 料	1,842,925	1,988,651	145,726
寄 付 金	151,925	239,055	87,130
補 助 金	2,493,302	2,937,187	443,885
資 産 運 用 収 入	90,299	144,329	54,030
資 産 売 却 差 額	0	4,147	4,147
事 業 収 入	119,054	179,590	60,536
雑 収 入	786,284	712,675	73,609
帰 属 収 入 合 計	32,138,107	32,981,513	843,406
基 本 金 組 入 額 合 計	18,649,125	15,082,217	3,566,908
消 費 収 入 の 部 合 計	13,488,982	17,899,296	4,410,314
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	15,767,677	14,583,094	1,184,583
教 職 員 人 件 費	14,775,000	14,161,696	613,304
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	992,677	421,398	571,279
教 育 研 究 経 費	10,493,759	10,281,549	212,210
(うち減価償却額)	3,782,942	3,685,686	97,256
管 理 経 費	1,459,571	1,922,919	463,348
(うち減価償却額)	41,249	33,679	7,570
借 入 金 等 利 息	229,109	228,301	808
資 産 処 分 差 額	656,205	43,042	613,163
予 備 費	(31,578)		0
	568,422		568,422
消 費 支 出 の 部 合 計	29,174,743	27,058,905	2,115,838
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	15,685,761	9,159,609	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	12,676,155	12,676,155	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	28,361,916	21,835,764	

帰属収入は、学生生徒等納付金や補助金などの債務のない収入で329億81百万円となった。

基本金組入額は、150億82百万円である。そのうち第1号基本金へは白山2丁目土地取得や白山6号館建設などにより149億61百万円を、第2号基本金へは附属高校の校舎建設のために1億20百万円を、第3号基本金へは奨学基金に1百万円を組入れた。

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は、178億99百万円となった。

人件費や教育研究費などの消費支出は、270億59百万円となった。消費支出のうち減価償却額は37億20百万円である。

消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額はマイナス91億60百万円(消費支出超過)となり、累積の次年度繰越消費収支差額はマイナス218億36百万円(消費支出超過)となった。

(3) 貸借対照表

「貸借対照表」は、会計年度末の財政状態を表わす計算書類である。資産の保有状態と資産の取得源泉である負債、基本金、消費収支差額を対照して、財政の状態を計る仕組みとなっている。

貸借対照表

平成17年3月31日

(単位：千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	136,124,702	132,269,231	3,855,471
有形固定資産	114,608,671	101,901,768	12,706,903
土地	40,562,643	31,684,043	8,878,600
建物	58,385,066	50,593,707	7,791,359
構築物	4,437,359	4,231,102	206,257
教育研究用機器備品	4,538,461	3,950,278	588,183
その他の機器備品	106,362	56,967	49,395
図書	6,486,005	6,320,224	165,781
車輜	26,543	20,031	6,512
建設仮勘定	66,232	5,045,416	4,979,184
その他の固定資産	21,516,031	30,367,463	8,851,432
特定資産	21,286,399	30,112,043	8,825,644
その他	229,632	255,420	25,788
流動資産	20,375,930	18,581,999	1,793,931
現金預金	19,062,439	14,927,652	4,134,787
その他	1,313,491	3,654,347	2,340,856
資産の部合計	156,500,632	150,851,230	5,649,402
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	15,262,741	16,375,737	1,112,996
長期借入金	4,630,630	5,400,740	770,110
退職給与引当金	10,632,111	10,974,997	342,886
流動負債	11,684,557	10,844,767	839,790
短期借入金	770,110	1,031,110	261,000
未払金	4,267,138	3,089,270	1,177,868
前受金	6,206,760	6,327,307	120,547
その他	440,549	397,080	43,469
負債の部合計	26,947,298	27,220,504	273,206
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	146,445,685	131,484,468	14,961,217
第2号基本金	840,200	720,200	120,000
第3号基本金	2,070,050	2,069,050	1,000
第4号基本金	2,033,163	2,033,163	0
基本金の部合計	151,389,098	136,306,881	15,082,217
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
消費収支差額の部合計	21,835,764	12,676,155	9,159,609
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	156,500,632	150,851,230	5,649,402

注記

減価償却累計額 39,901,292 千円
基本金未組入額 8,693,316 千円

当年度末の資産総額は、1565億1百万円で、前年度末より56億49百万円増加した。そのうち有形固定資産は白山2丁目土地取得や白山6号館建設などにより127億7百万円増加して1146億9百万円に、その他の固定資産は白山2丁目土地取得のために特定資産を取り崩したために88億51百万円減少して215億16百万円に、有形固定資産は現金預金などが17億93百万円増加して203億76百万円になった。

当年度末の負債総額は、269億47百万円で、前年度末より2億73百万円減少した。そのうち固定負債は長期借入金と退職給与引当金が11億13百万円減少して152億63百万円に、流動負債は短期借入金などが減少したが未払金などの増加により8億40百万円増加して116億84百万円になった。

当年度末の基本金は、白山2丁目土地取得や白山6号館建設などにより150億82百万円増加して1513億89百万円となった。

資産総額1565億1百万円に対して、負債総額269億47百万円と基本金1513億89百万円であったため消費収支差額はマイナス218億36百万円となった。

(4) キャッシュフロー

平成16年度 キャッシュ・フロー計算書

1. 事業活動によるキャッシュ・フロー (単位：千円)

事業活動による支出		事業活動による収入	
人件費支出	14,925,980	学生生徒等納付金収入	21,715,454
教育研究経費支出	6,589,605	手数料収入	1,988,651
管理経費支出	1,389,604	寄付金収入	108,523
借入金等利息支出	228,301	補助金収入	2,751,379
借入金等返済支出	0	資産運用収入	144,329
その他の支出	1,636,940	事業収入	179,589
資金支出調整勘定	2,302,855	雑収入	710,941
		前受金収入	6,206,760
		その他の収入	1,659,669
		資金収入調整勘定	7,231,366
小計(イ)	22,467,575	小計(ア)	28,233,929
事業活動によるキャッシュ・フロー	5,766,354	(ア) - (イ) =	

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー (単位：千円)

投資活動による支出		投資活動による収入	
施設関係支出	15,167,318	施設設備資金収入	5,060,426
設備関係支出	1,734,269	特別寄付金収入(1)	59,428
		補助金収入	185,808
		資産売却収入	2,165,974
小計(B)	16,901,587	小計(A)	7,471,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,429,951	(A) - (B) =	
事業キャッシュ・フロー	3,663,597	(+)	

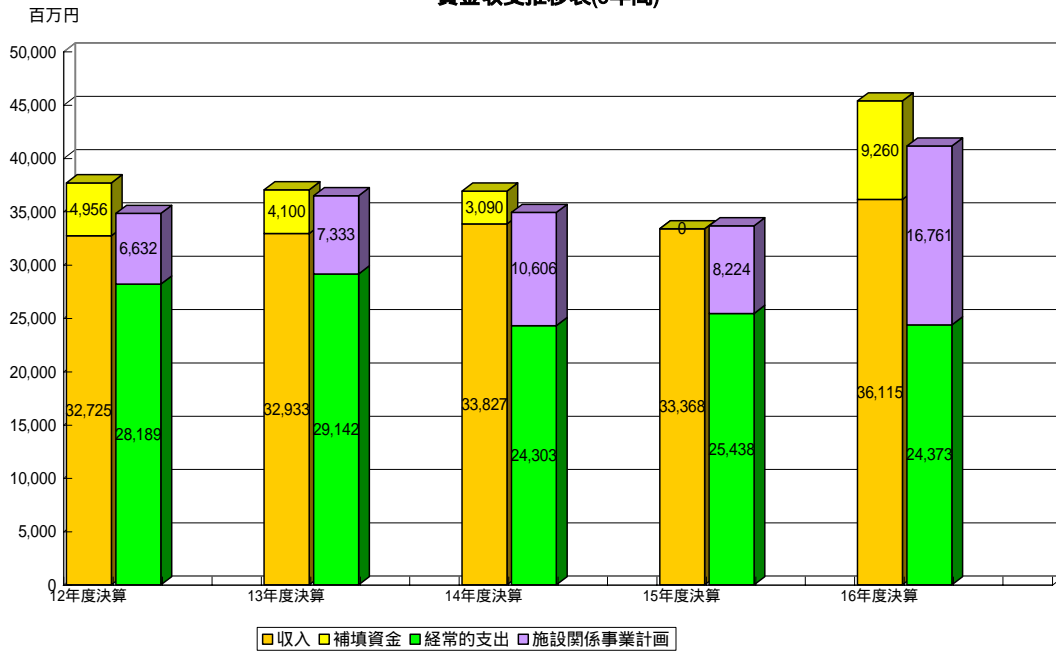
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー (単位：千円)

財務活動による支出		財務活動による収入	
借入金等返済支出	1,031,110	特別寄付金収入(2)	1,000
資産運用支出	719,082	借入金等収入	0
		各種引当資産からの繰入収入	9,547,576
小計(b)	1,750,192	小計(a)	9,548,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,798,384	(a) - (b) =	
当年度キャッシュ・フロー	4,134,787	(+ +)	

前年度繰越支払資金	14,927,652
次年度繰越支払資金	19,062,439

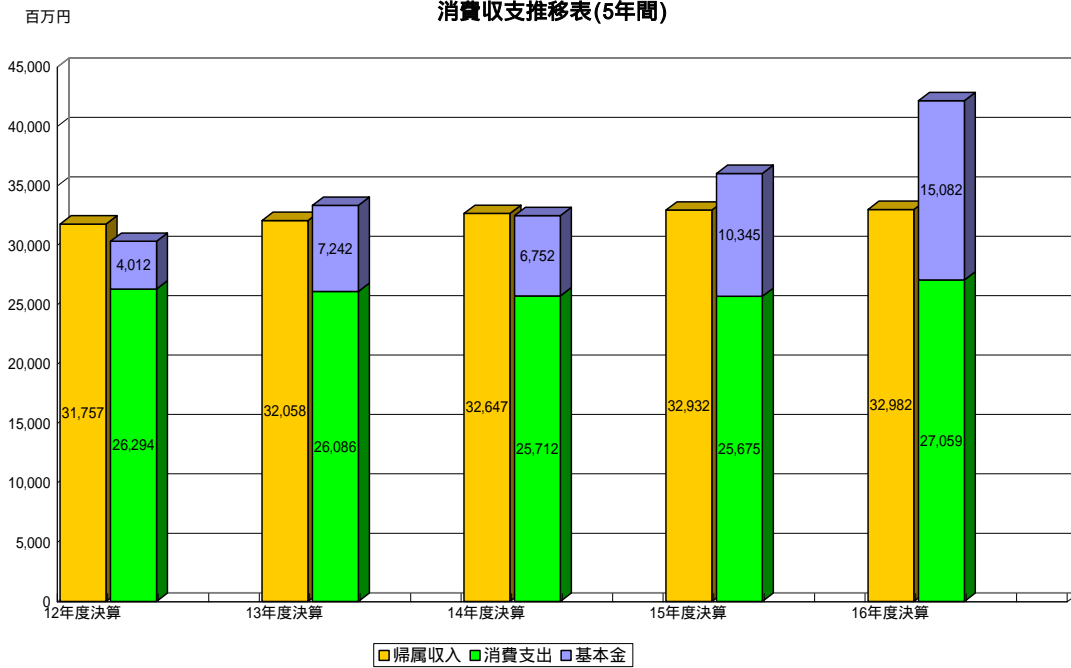
(5) 決算関係図表

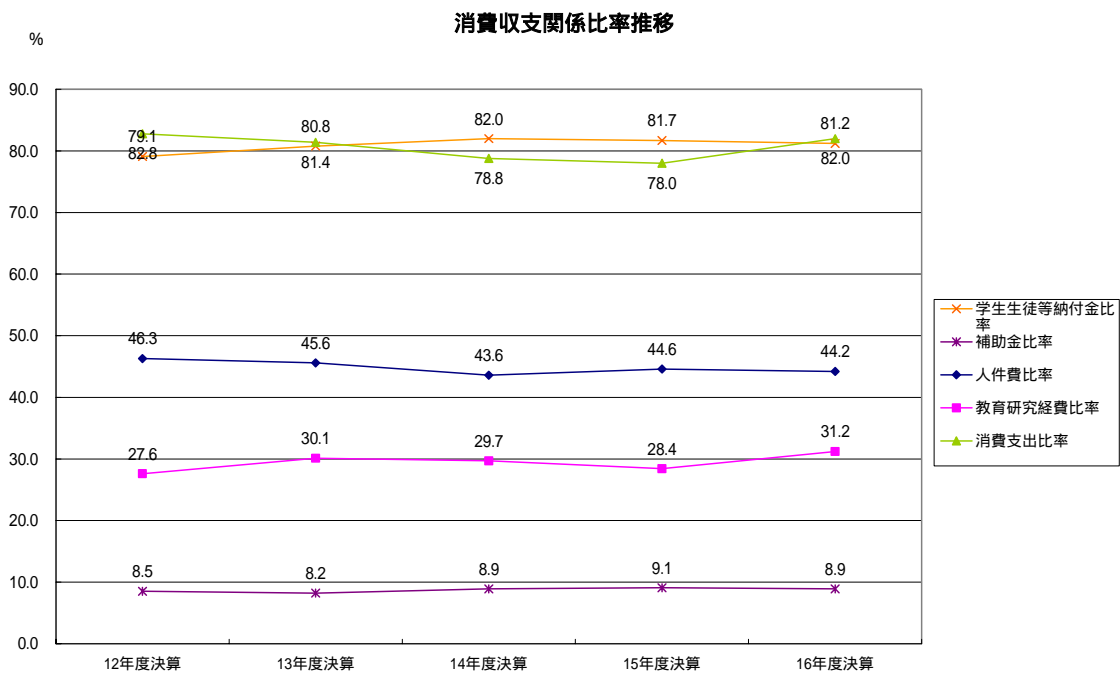
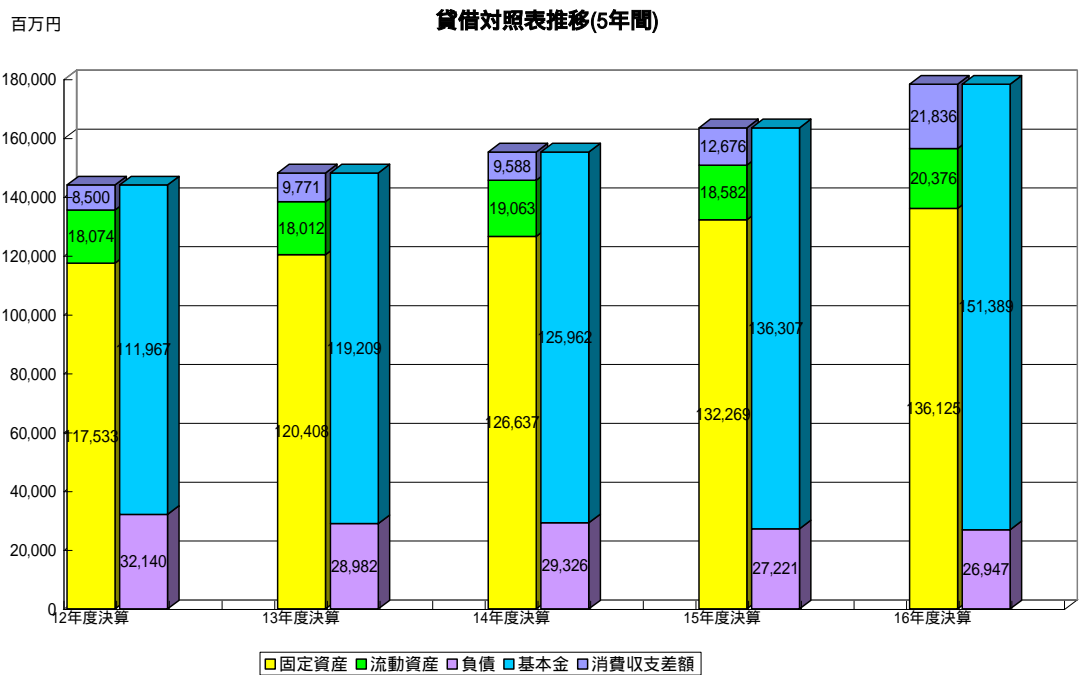
資金収支推移表(5年間)



収入は、収入合計の部合計から前受金、その他の収入のうち施設関係特定資産の取崩(補填資金)、収入調整勘定及び前年度繰越支払資金を除いた額。
 経常支出は、支出の部合計から施設関係事業計画及び次年度支払資金を除いた額。

消費収支推移表(5年間)





貸借対照表関係比率推移

